

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月21日

【事業年度】 第67期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 牧野二郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部ゼネラルマネージャ 細島英一

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部ゼネラルマネージャ 細島英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	75,659,655	65,889,045	83,835,494	105,081,993	123,222,218
経常利益又は 経常損失() (千円)	462,631	1,695,252	3,002,137	6,711,190	11,600,780
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	783,516	2,726,661	1,919,755	3,123,048	9,340,717
純資産額 (千円)	50,060,197	45,216,122	46,662,340	49,190,616	73,452,460
総資産額 (千円)	133,278,248	113,806,393	134,049,502	144,449,936	163,529,987
1株当たり純資産額 (円)	538.61	495.42	511.33	538.68	670.27
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.43	29.86	20.49	33.68	93.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			16.12	26.07	
自己資本比率 (%)	37.6	39.7	34.8	34.1	44.9
自己資本利益率 (%)			4.1	6.5	15.2
株価収益率 (倍)			32.2	18.0	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,522	3,107,831	153,365	988,656	7,377,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,658,857	622,208	1,183,338	2,148,189	1,226,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,265,037	16,440,005	12,193,905	1,857,007	876,461
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	25,501,376	11,531,488	21,915,480	18,899,896	24,396,091
従業員数 (名)	2,422	2,428	2,583	2,897	3,080

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため、記載しておりません。

3 第64期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については該当ありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	41,176,792	36,842,104	45,665,850	62,614,718	71,987,784
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,199,644	970,462	1,661,042	6,590,417	6,154,452
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	759,763	2,093,314	846,579	458,335	3,703,527
資本金 (千円)	7,863,997	7,863,997	7,863,997	7,863,997	13,623,157
発行済株式総数 (株)	93,220,268	91,603,268	91,603,268	91,603,268	109,944,543
純資産額 (千円)	51,014,312	47,804,795	50,421,158	50,316,882	67,850,846
総資産額 (千円)	110,085,934	93,728,489	112,845,165	119,039,933	127,123,164
1株当たり純資産額 (円)	547.29	522.23	550.89	549.40	617.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.15	22.86	8.70	4.46	36.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			7.05	3.57	
自己資本比率 (%)	46.3	51.0	44.7	42.3	53.4
自己資本利益率 (%)			1.7	0.9	6.3
株価収益率 (倍)			75.9	135.7	40.6
配当性向 (%)			54.0	224.2	32.9
従業員数 (名)	907	882	857	897	1,002

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため、記載しておりません。

3 第64期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については該当ありません。

2 【沿革】

- 昭和12年 5月 牧野常造が、一番立フライス盤の専門メーカーとして、現本社所在地に「牧野商店製作部」を創業する。
- 昭和17年 3月 商号を「牧野豎フライス製作所」と改称。現相談役清水正利が経営に参加する。
- 昭和26年 5月 株式会社組織に改組(資本金300万円)。
- 昭和28年 4月 超精密万能工具研削盤を開発する。
- 昭和33年 3月 ユニットシステムを導入した一番タレット形立フライス盤“Kシリーズ”を開発する。
- 昭和33年 3月 わが国最初の磁気テープによる“数値制御立フライス盤”を開発する。
- 昭和36年 4月 商号を現在の「株式会社牧野フライス製作所」に改称する。
- 昭和39年 7月 株式を東京証券取引所・第二部市場に上場する(資本金2億円)。
- 昭和41年10月 マシニングセンタの国産第一号機を開発する。
- 昭和46年 8月 株式を東京ならびに大阪証券取引所・第一部市場に上場する(資本金10億円)。
- 昭和47年 3月 関東物産株式会社(現連結子会社)に資本参加する。
- 昭和47年 8月 “適応制御マシニングセンタによるトランスファライン”を開発する。
- 昭和48年10月 自動NCテープ作成機“三次元自動座標測定装置付テープセンタ”を開発する。
- 昭和50年 2月 米国に現地法人「MAKINO U.S.A. INC.」を設立する。
- 昭和51年 9月 ベッド形NC立フライス盤“FNCシリーズ”、立形マシニングセンタ“FNC Aシリーズ”を開発する。
- 昭和52年 2月 (株)牧野技術サービス(現連結子会社)を設立する。
- 昭和53年10月 西独のハイデンライヒアンドハーベック社(平成11年1月MAKINO Europe GmbH(現連結子会社)に改称)に資本参加し、現地生産体制を作る。
- 昭和55年10月 放電加工機のNC化を完了する。
- 昭和56年 9月 米国レプロンド社を買収し、レプロンド・マキノと改称(平成8年7月MAKINO INC.(現連結子会社)に改称)、現地生産体制を作る。
- 昭和57年11月 金型自動加工システム“DMS”を開発する。
- 昭和58年10月 「FMS工場」が稼働開始する。
- 昭和59年11月 “5軸制御マシニングセンタ(MC1516 5XA)”、“グラファイト電極加工機(SNC 86)”を開発する。
- 昭和61年 5月 “モジュールMMC(マキノ・マシニング・コンプレックス)”を開発する。
- 昭和62年 1月 大阪営業所の自社ビルを建設、営業を開始する。
- 昭和62年11月 富士勝山工場を建設、操業を開始する。
- 昭和62年12月 レプロンド・マキノ・アジア社(平成4年4月MAKINO ASIA PTE LTD(現連結子会社)に改称)に出資し、子会社化する。
- 昭和63年 5月 名古屋営業所の自社ビルを建設、営業を開始する。
- 平成2年10月 「マキノR&D(研究開発)センタ(平成12年7月 EDM事業部に改称)」を開発する。
- 平成5年10月 マキノジェイ(株)(現連結子会社)を設立する。
- 平成6年 3月 マキノ電装(株)(現連結子会社)を設立する。
- 平成11年 9月 立形マシニングセンタV33を開発する。
- 平成12年10月 マイクロFF加工機HYPER 2を開発する。
- 平成13年11月 横形マシニングセンタa51を開発する。
- 平成14年 1月 PACIFIC PRECISION CASTING社(平成14年1月MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD(現連結子会社)に出資し、子会社化する。
- 平成14年 4月 立形マシニングセンタV56を開発する。
- 平成15年 2月 超精密ワイヤ放電加工機UPJ 2を開発する。
- 平成15年11月 立形マシニングセンタV22を開発する。
- 平成16年10月 横形マシニングセンタJ3FORMULA、J3を開発する。
- 平成16年10月 高精度ワイヤ放電加工機W32FB、W53FBを開発する。
- 平成17年10月 大型立形マシニングセンタV99を開発する。

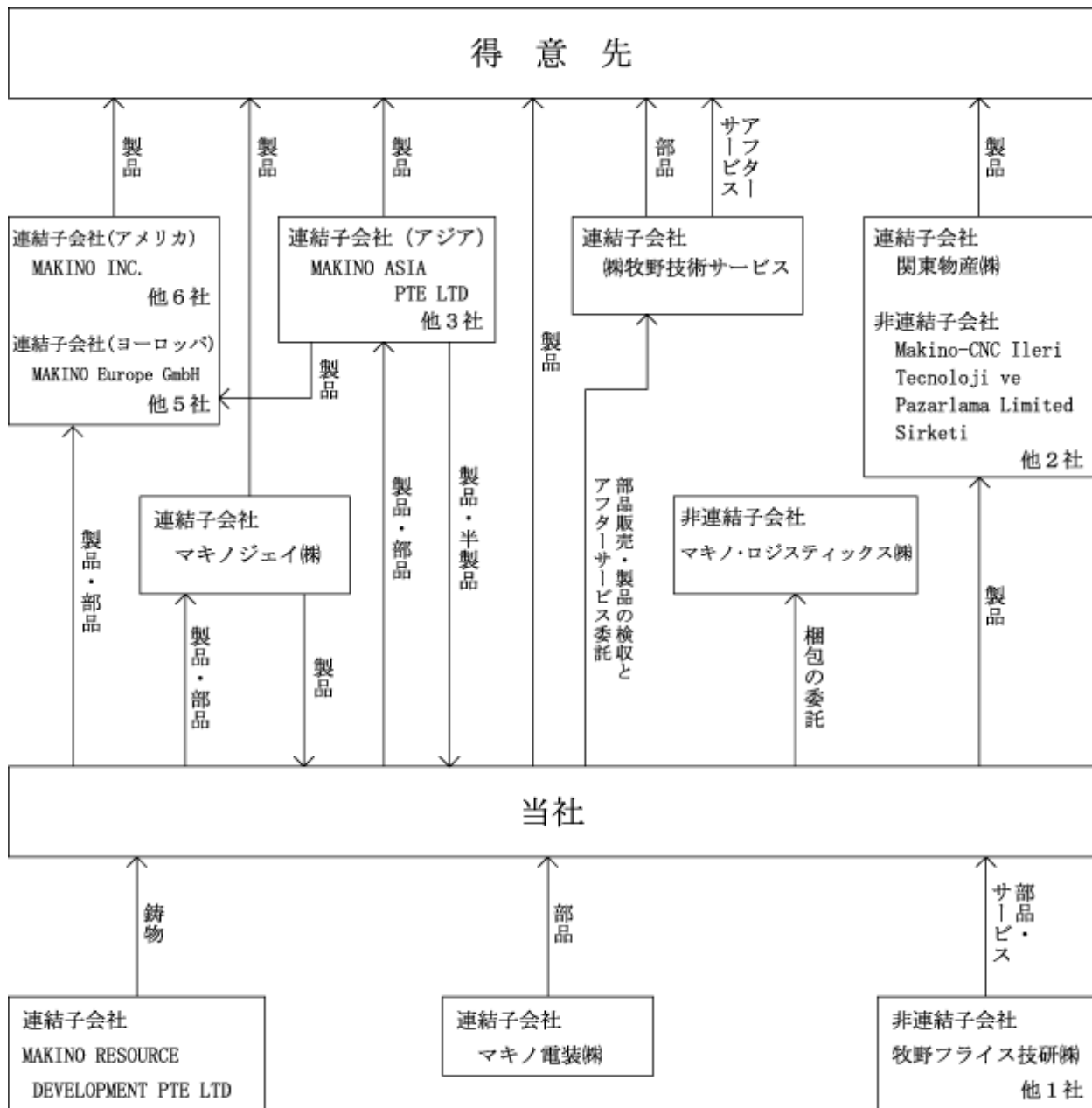
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社22社、非連結子会社9社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造、販売、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけと工作機械事業との関連は次の通りであります。

当社	工作機械の製造・販売・修理
連結子会社	
マキノジェイ(株)	フレキシブル生産システム機器の製造及び販売とエンジニアリング業務
マキノ電装(株)	工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理
(株)牧野技術サービス	工作機械の据付・アフターサービス及び修理部品の販売
関東物産(株)	工作機械の販売
MAKINO ASIA PTE LTD	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO INC.	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO Europe GmbH	工作機械の製造・販売・修理
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	工作機械の原材料と部品の調達・販売
非連結子会社	
マキノ・ロジスティックス(株)	工作機械の梱包と保険代理業務
牧野フライス技研(株)	部品の製造
関連会社	
(株)モールド研究所	プラスチック射出成形機用金型及びプラスチック成形品の製造・販売

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) MAKINO ASIA PTE LTD (注) 2	シンガポール	千\$ 1,641	工作機械	100.0		当社製品の製造販売 製品・半製品購入
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	シンガポール	千\$ 800	工作機械	100.0		原材料・部品の調達と販売
MAKINO INC.(注) 1, 2	米国オハイオ州	千US\$ 74,505	工作機械	100.0 (1.5)		当社製品の製造販売
MAKINO Europe GmbH(注) 1, 2	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 19,500	工作機械	100.0 (12.2)		当社製品の製造販売
マキノジェイ(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	2,260,000	工作機械	100.0		製品購入
マキノ電装(株)(注) 2	神奈川県愛甲郡	50,000	工作機械	100.0		部品購入
(株)牧野技術サービス (注) 1	東京都目黒区	30,000	工作機械	100.0 (50.0)	0.07	当社製品の据付・アフターサー ビスと修理 部品の販売業務
関東物産(株)(注) 1	東京都千代田区	40,000	工作機械	81.5 (40.0)	0.18	当社製品の販売
その他 14社						

(注) 1 議決権の所有割合の欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当します。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
MAKINO INC.	27,689,910	1,558,826	2,542,638	4,279,667	21,515,805
MAKINO ASIA PTE LTD	24,956,963	3,232,890	3,217,534	12,000,395	22,416,150
関東物産(株)	13,053,144	416,872	185,608	5,318,601	9,852,361

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械	3,080
合計	3,080

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,002	36.5	14.2	6,036,311

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の増加は新入社員の増加及び子会社マキノジェイ(株)の製造人員の移籍等によるものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び日本における連結子会社の労働組合は、日本労働組合総連合会に属しております。平成18年3月31日現在の組合員数は973名(非連結子会社従業員を含む。)であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社にとって、当期の経済情勢は概ね順調に推移しました。

不安定な国際政治情勢にもかかわらず、米国は引続き底固く推移し、欧州も一部の地域に弱さは残るものの緩やかな成長が続きました。中国、インドを始めアジアは順調に拡大を続けております。

国内においても旺盛な設備投資意欲に支えられ、堅調に推移しました。

このような環境の中、当社の主要ユーザーである自動車、航空機、デジタル家電・IT及び建設機械等の産業はかつてない活況の中にあり、当社にとって高いレベルでの需要が続きました。

当社は、「工程集約」という時代の課題に対応するとともに、微細加工、難削材加工の2つのテーマを中心に開発を進めてまいりました。

自動車産業や大型薄型テレビなどのデジタル家電・IT産業におけるリードタイム工程の短縮に対応して、大型立形マシニングセンタ「V99」と大型5軸制御横形マシニングセンタ「MCC-VG」を投入しました。

航空機産業は引続き需要が増加しております。航空機の構造部品用のチタン材などの難削材を高効率に加工できる横形マシニングセンタ「a81M」を商品化しました。

拡大する微細加工分野において機械加工法と放電加工法を追究しています。

5軸制御加工に加えて、工程集約による精度効率改善を目的として、5軸制御立形マシニングセンタ「V22 - 5XB」、「V56 - 5XB」を開発しました。

生産面において、富士勝山事業所では大型機の受注増に対し、前年度末から工場の増設と設備機の導入を行い、今年度は組み立て方式を見直し、生産能力を上げました。厚木事業所は生産ラインの再編成を行いました。さらにシンガポールの子会社MAKINO ASIA PTE LTDに部品及びユニットを供給する中国、インドの連結子会社に対して設備投資を行い、能力を拡充しました。

当社グループにおきましても順調に推移し、さらに子会社のマキノジェイ(株)は黒字転換し、またヨーロッパ市場を担っている子会社MAKINO Europe GmbHの営業利益も黒字化しました。

当期の連結売上高は1,232億2千2百万円(前期比17.3%増)、連結営業利益119億2千3百万円(前期比82.3%増)、連結経常利益116億円(前期比72.9%増)、連結当期純利益93億4千万円(前期比199.1%増)となりました。

当社グループは、工作機械の製造・販売の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

所在地別セグメントの業績を示しますと、売上高は、日本では1,185億5千8百万円(前年同期比10.2%増)、アジアでは270億2千1百万円(前年同期比31.0%増)、アメリカでは279億1千1百万円(前年同期比31.7%増)及びヨーロッパでは102億4千6百万円(前年同期比34.5%増)となり、営業利益は日本では67億4千5百万円(前年同期比35.4%増)、アジアでは33億7千5百万円(前年同期比56.7%増)、アメリカでは16億6千7百万円(前年同期比215.8%増)及びヨーロッパでは2百万円(前期営業損失11億8千2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ54億9千6百万円増加し、243億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は73億7千7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が前期に比べて66億6千1百万円増加し116億3千2百万円となったことや、減価償却費26億4百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億2千6百万円となりました。

主な収入は、定期預金の純減少額12億9千9百万円及び有形固定資産の売却10億3千6百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得35億9千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億7千6百万円となりました。

主な収入は、長期借入による収入15億円、普通社債の発行による収入100億円であり、主な支出は、配当金の支払10億3千8百万円、長期借入金の返済12億3千8百万円、転換社債の償還による支出100億円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	81,845,357	136.7
放電加工機	14,960,904	128.1
フライス盤	2,028,508	100.1
その他	16,037,666	143.2
合計	114,872,436	135.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	84,194,678	113.2	32,064,748	106.8
放電加工機	14,129,594	110.9	4,055,072	110.7
フライス盤	2,137,560	154.1	455,548	89.1
その他	24,747,485	109.4	3,008,591	88.3
合計	125,209,318	112.7	39,583,961	105.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	82,141,970	120.7
放電加工機	13,739,252	116.5
フライス盤	2,193,056	128.1
その他	25,147,939	106.9
合計	123,222,218	117.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に向けて次の施策を進めております。

市場の変化に対応してタイムリーな商品を提供できるような開発力の強化を図っています。

市場の変化に常に敏感に対応できるように、生産体制を適時見直すとともに、日々最適な生産方式の研究を進めています。

需要が旺盛なアジアにむけてシンガポールを中心とする生産体制の構築を進めています。

また、海外の部品調達は部材の品質、量を見極めながら推進しています。

世界的な生産財の製造拠点の拡大と分散に対応して、拠点及びサービスセンタの充実を図っています。

次なる成長分野の開拓のため、新分野の研究と調査を継続して行っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は、経済や為替動向など多岐にわたる要因の影響を受けます。

主な要因として、主要市場の経済状況の変動、為替相場の変動、主要顧客である自動車・デジタル家電・IT産業の動向、原材料価格の変動が挙げられます。また、他の工作機械メーカーと比較しますと、新興諸国へ多角的に進出しております。このため、各地域の政治状況、法的規制など国レベルのリスクが発生する可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

技術援助を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
MAKINO INC.	米国	マシニングセンタと放電加工機	同社への技術供与	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで
MAKINO Europe GmbH	ドイツ	マシニングセンタと放電加工機	同社への技術供与	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで
MAKINO ASIA PTE LTD	シンガポール	マシニングセンタと放電加工機	同社への技術供与	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内外の開発拠点間で情報ネットワークを活用して迅速な技術情報のやり取りを行い、ユーザの要求や環境の変化に即応した商品開発を行っております。

当会計年度に開発、商品化した主な製品として、省スペース・優れたコストパフォーマンスの立形マシニングセンタV33をベースに小物グラファイト電極を加工可能にした立形マシニングセンタV33 GRAPHITE、Vシリーズのラインアップの中で最大機種で高速高精度かつ高剛性のある立形マシニングセンタV99、金型用3次元CAD/CAMシステムFF/eyeがあります。

当会計年度の特許出願件数は21件、当会計年度末における特許保有件数は282件、出願中の特許件数は173件となっております。

研究開発費の金額は4,276百万円であります。

なお、当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は163,529百万円で、前期末から19,080百万円増加いたしました。これは主として、現金預金及び当社の所有している株式の時価が上昇したことによる増加であります。負債の合計は86,430百万円と前期末から5,614百万円減少しました。これは、転換社債型新株予約権付社債が行使されたためであります。

資本合計は、連結当期純利益9,340百万円と上記の負債減少の理由により、73,452百万円となり、自己資本比率は44.9%となりました。

(2) 経営成績

「1 [業績等の概要] (1)業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、設備投資はすべて工作機械関連となります。そのため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は35億6千6百万円です。国内では大型機用の設備機投資があり、海外では中国の新工場建設やインドの工場拡張を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の売却及び廃棄はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社 (東京都目黒区)	工作機械	販売設備	474,642	3,194	60,972 (5)	231,094	769,903	71	
厚木工場・厚木第二工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	工作機械	生産設備 研究設備	6,153,637	613,033	494,781 (75) [13]	656,387	7,917,839	534	(注2)
EDM事業部 (神奈川県愛甲郡愛川町)	工作機械	研究設備	1,016,021	617	859,006 (11)	430,923	2,306,568	84	
富士勝山工場 (山梨県南都留郡富士河口湖町) 鳴沢工場 (山梨県南都留郡鳴沢村)	工作機械	生産設備 研究設備	5,357,727	400,676	2,755,383 (147)	220,039	8,733,827	233	(注3)
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	工作機械	販売設備	156,093	1,518	397,824 (0)	43,541	598,978	9	
名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	工作機械	販売設備	107,130	185	168,858 (1)	43,452	319,626	9	
営業所・駐在員事務所 16事業所	工作機械	販売設備	282,831	3,820	598,544 (5)	57,704	942,900	62	
厚生施設等 (静岡県伊東市他)	工作機械		1,557,044		1,078,087 (20)	2,996	2,638,127		

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
MAKINO ASIA PTE LTD 等	(シンガポール)	工作機械	生産設備 販売設備	3,344,821	1,686,706	213,858 (127)	331,618	5,577,004	946	(注4)
MAKINO INC. 等	(米国 オハイオ州)	工作機械	生産設備 販売設備	1,891,971	76,707	209,449 (129)	192,180	2,370,309	340	
MAKINO Europe GmbH 等	(ドイツ ハンブルグ)	工作機械	生産設備 販売設備	676,938	85,530		88,941	851,410	176	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であります。

2 土地は関連会社である牧野フライス技研㈱から賃借(年間46,830千円)しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 貸与中の建物1,389,689千円を含んでおり、関連会社である牧野フライス技研㈱に貸与しております。

4 MAKINO ASIA PTE LTD 等(シンガポール)の土地の一部は国から賃借(年間37,212千円)しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は、3,500百万円であります。

重要な設備の新設及び改修の計画については、該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	109,944,543	109,944,543	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	109,944,543	109,944,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式の総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月11日 (注1)	1,617,000	91,603,268		7,863,997		21,244,090
平成17年4月1日～平 成18年3月31日(注2)	18,341,275	109,944,543	5,759,160	13,623,157	5,740,839	26,984,930

(注1) 自己株式の利益による償却であります。

(注2) 平成20年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	63	32	191	135	2	8,071	8,494	
所有株式数 (単元)	0	43,292	1,080	10,427	23,222	3	31,366	109,390	554,543
所有株式数 の割合(%)	0	39.58	0.99	9.53	21.23	0	28.67	100.00	

(注) 自己株式177,758株は「個人その他」に177単元及び「単元未満株式の状況」に758株含めて記載してあります。なお、自己株式中1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株数は176,758株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	中央区晴海1丁目8 11	15,410	14.02
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11 3	5,821	5.29
工作機械技術振興財団	港区芝公園3丁目5 22 機械振興会館別館	4,469	4.07
バンクオブニューヨーク ジーシーエムクライアント アカウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (千代田区丸の内2丁目7 1)	3,819	3.47
清水正利	目黒区緑が丘	2,654	2.41
牧野二郎	横浜市青葉区新石川	2,520	2.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2 2	2,389	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7 1	2,180	1.98
住友信託銀行株式会社(信託B口)	中央区晴海1丁目8 11	2,153	1.96
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7 3	2,136	1.94
合計		43,553	39.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,000 (相互保有株式) 普通株式 310,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,904,000	108,904	同上
単元未満株式	普通株式 554,543		同上
発行済株式総数	109,944,543		
総株主の議決権		108,904	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、関東物産(株)所有の相互保有株式999株、(株)牧野技術サービス所有の相互保有株式464株、マキノ・ロジスティックス(株)所有の相互保有株式686株及び当社所有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)牧野フライス製作所	東京都目黒区中根 2 3 19	176,000		176,000	0.16
(相互保有株式) 関東物産(株)	東京都千代田区岩本町 2 5 12	198,000		198,000	0.18
(株)牧野技術サービス	東京都目黒区中根 2 3 19	71,000		71,000	0.06
マキノ・ロジスティックス(株)	神奈川県愛甲郡愛川町 中津6804	41,000		41,000	0.04
計		486,000		486,000	0.44

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

当期の利益配当につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえつつ収益状況に鑑み、1株当たり7円とし、中間配当金(5円)と合わせて12円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発活動に充当いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	670	555	674	756	1,538
最低(円)	320	213	216	524	595

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)の相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	943	1,124	1,338	1,538	1,537	1,483
最低(円)	864	916	1,095	1,260	1,180	1,245

(注) 株価は東京証券取引所(市場第1部)の相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		牧 野 二 郎	昭和14年 9月10日生	昭和42年12月 当社入社 昭和49年 5月 当社取締役に就任、現在に至る 昭和52年 3月 当社営業本部長 昭和53年 7月 当社常務取締役 昭和53年12月 池貝機械工業(株)(昭和57年 2月、 牧野フライス技研(株)に改称)取締 役社長 昭和54年 6月 当社専務取締役 昭和57年10月 当社技術本部長 昭和60年 6月 当社代表取締役社長に就任、現在 に至る 昭和61年 7月 (株)牧野技術サービス取締役社長 昭和62年 5月 (社)日本工作機械工業会理事、現 在に至る	2,520
専務取締役 代表取締役		佐 藤 眞	昭和16年 3月 4日生	昭和38年 3月 当社入社 昭和60年 6月 当社取締役に就任、現在に至る 昭和60年 7月 当社技術本部長代理 昭和61年12月 当社技術開発センタ長 平成 2年10月 当社「マキノR&Dセンタ」所長兼 務 平成 8年 7月 当社常務取締役に就任 平成11年 3月 当社技術開発部門統轄 平成11年 7月 当社代表取締役に就任、現在に至 る 平成18年 6月 当社専務取締役に就任	16
専務取締役 代表取締役		牧 野 駿	昭和16年 4月16日生	昭和45年 3月 当社入社 昭和56年 9月 レプロンド・マキノ・マシンツ ール社(現MAKINO INC.)副社長 昭和60年 6月 当社取締役に就任、現在に至る 昭和60年 7月 当社厚木工場長 昭和61年 1月 当社海外事業室長 昭和62年 4月 当社企画室長 平成元年 7月 当社管理本部長 平成 4年12月 当社貿易安全保障管理室長兼務、 現在に至る 平成 8年 7月 当社常務取締役に就任 平成11年 3月 当社総務部、経理部、情報ネット ワークグループ統轄 平成11年 7月 当社代表取締役に就任、現在に至 る 平成14年11月 兼厚木事業所長 平成18年 6月 当社専務取締役に就任	1,963
常務取締役	経理部ゼネラ ルマネージャ 兼情報ネット ワークグル ープゼネラルマ ネージャ	細 島 英 一	昭和21年 7月16日生	昭和54年12月 当社入社 平成 6年 1月 当社経理部ゼネラルマネージャ、 現在に至る 平成11年 3月 当社情報ネットワークグループゼ ネラルマネージャ 平成11年 6月 当社取締役経理部ゼネラルマネ ージャ兼情報ネットワークグル ープゼネラルマネージャ、現在に至る 平成18年 6月 常務取締役に就任	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務部長兼貿易安全保障管理室長兼富士勝山事業所長兼エネルギー管理室長	小林 宇夫	昭和17年9月5日生	昭和41年3月 昭和62年4月 平成2年8月 平成3年6月 平成5年6月 平成10年8月 平成11年4月 平成13年10月 平成14年11月 平成17年6月	当社入社 当社技術開発グループマネージャ(部長) 当社営業技術部長 当社取締役に就任、現在に至る 当社技術開発グループ担当 当社商品開発グループ担当 当社厚木事業所長 当社部品加工技術センタ統轄 富士勝山事業所長 総務部長、貿易安全保障管理室長、エネルギー管理室長、現在に至る	9
取締役	開発本部長兼立形MC開発セクションゼネラルマネージャ	箕沢 武夫	昭和21年8月26日生	昭和44年3月 平成10年8月 平成11年1月 平成11年3月 平成11年4月 平成12年7月 平成14年11月 平成17年6月	当社入社 当社技術開発センタ商品開発グループM1、M3グループ担当ゼネラルマネージャ 当社技術開発センタ商品開発グループM1、M6グループ担当ゼネラルマネージャ 当社商品開発グループM1、M6グループ担当ゼネラルマネージャ 当社商品Aゼネラルマネージャ 当社開発部(厚木)ゼネラルマネージャ 当社立形MC開発セクションゼネラルマネージャ、現在に至る 当社取締役開発本部長に就任	6
取締役	営業本部長	海東 恒雄	昭和23年3月8日生	昭和45年3月 平成9年10月 平成10年8月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 MAKINO ASIA PTE LTD 副社長 当社ゼネラルマネージャ(MAKINO ASIA PTE LTD 副社長) 当社EDM事業部長 当社取締役営業本部長に就任	9
取締役	モールドソフトウェア本部長	香村 章夫	昭和27年8月24日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年2月	当社入社 当社UG/EYE開発室長 当社DMシステム開発部ゼネラルマネージャ兼務 当社取締役に就任 モールドソフトウェア本部長	1
取締役	生産本部長	饗場 達明	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ 当社取締役製造本部長に就任 生産本部長	1
常勤監査役		鈴木 宏一	昭和20年3月8日生	昭和44年3月 平成6年3月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 マキノ電装(株)取締役社長 当社総務部付部長 当社常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役に就任、現在に至る	12
常勤監査役		福井 英次	昭和22年12月4日生	平成2年6月 平成8年6月 平成12年10月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)お茶の水支店長 銀座支店長 東京ダイヤモンド再生・債権回収(株)代表取締役社長 当社常勤監査役に就任、現在に至る	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		信原 謙	昭和17年12月24日生	昭和40年3月 昭和62年4月 昭和62年8月 平成元年7月 平成3年6月 平成4年3月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年6月	当社入社 当社営業管理部長 当社生産管理部長 当社資材管理部長 当社取締役就任 当社名古屋営業所長 当社営業本部ゼネラルマネージャ 当社営業部門統轄 当社常勤監査役に就任、現在に至る	11
監査役		尾澤 弘久	昭和16年10月30日生	平成3年12月 平成5年3月 平成12月3月 平成13年6月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)地方監督役 (株)小野測器常務取締役 ダイヤモンドファクター(株)監査役 当社常勤監査役 当社監査役に就任、現在に至る	15
計						4,574

- (注) 1 常勤監査役 福井英次、監査役 尾澤弘久の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 専務取締役 牧野駿は取締役社長 牧野二郎の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性をより高める観点から経営の監視機能の充実を重要な課題の一つと認識し、以下の項目を実施しています。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しています。取締役会は9名で構成され、社外取締役はいません。監査役は4名(3名常勤監査役)で、うち2名が社外監査役です。

会社の機関の内容

取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。取締役の任期を1年とし、毎年株主より信任を得ることとしています。業務執行は、代表権を有しない各取締役が業務を分担し、遂行しています。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、個別のリスクについては各部門がその管轄の範囲内のリスクを個別に管理する一方、全体的なリスクについては、経営層が管理し、取締役会等で協議の上対応しております。また、定款、取締役会規則、就業規則等、法令で要求されまたは業務上必要と判断した規則を定め、規則に基づき日常の業務活動を行い、記録の管理を行っております。具体的には、当社のリスク管理は、製品の法的規制等のリスクについては品質保証部が、販売及び輸出の法的規制等のリスクについては営業本部が、個人情報の取り扱い等その他のリスクについては総務部が主体となり、規制・規程を整備し、関連部署との連携を密にしながら必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受け、対応しております。なお、輸出製品については、貿易安全保障管理室による事前のチェックを受け、適法な輸出であることの確認をしております。

子会社については、職務の執行、リスクの状況等について、当社に適宜報告することを求めるとともに、当社の役員あるいは使用人を子会社役員として派遣し、経営への参加及び監督の任につかせております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の計算書類は適法な手続きによって作成し、その作成プロセスにおいて経理部、総務部が適宜相互にチェックを行っており、会計監査人である監査法人芹沢会計事務所の会計監査、および監査役会による監査を受けております。監査役会の監査に当たっては、常日頃から監査役は会計監査人と定期的に意見交換を行い、取締役および業務上鍵となる従業員と面談する等、監査を行うにあたり必要十分な情報の収集に努めるとともに、監査計画の立案に当たって経理部及び総務部と協議し、監査プロセスに立ち会う等、関係者と緊密な連携をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中島次郎(継続監査年数21年)、野口哲生であり、芹沢会計事務所に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名 会計士補2名であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づき平成19年3月期会計期間をもって、中島次郎は交代する予定となっております。

社外監査役との関係

社外監査役2名とは人的関係、資本的关系または取引関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、社内取締役9名 170,919千円です。

利益処分による取締役賞与金の支給額は、社内取締役9名 45,000千円です。

(注) 当社には社外取締役はありません。

当社の監査役に対する報酬の内容は、監査役4名 73,195千円です。

利益処分による監査役賞与金の支給額 監査役4名 5,000千円(うち社外監査役2名 2,500千円)です。

(注) 当社には社外監査役は2名おります。

(3) 監査報酬の内容

当社は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬14,000千円です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人芹沢会計事務所の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		13,690,993		19,985,110	
2 受取手形、売掛金		40,068,546		42,550,821	
3 有価証券		5,724,894		4,629,500	
4 たな卸資産		30,576,193		33,568,837	
5 繰延税金資産		1,324,124		2,643,389	
6 その他の流動資産		3,409,413		2,723,277	
貸倒引当金		334,040		382,962	
流動資産合計		94,460,124	65.4	105,717,974	64.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物・構築物	2	39,605,578		41,536,112	
減価償却累計額		19,233,686	20,371,892	20,620,116	20,915,996
2 機械装置及び運搬具		11,150,431		11,665,405	
減価償却累計額		8,348,449	2,801,982	8,685,801	2,979,603
3 工具器具備品		11,577,112		9,684,880	
減価償却累計額		9,256,775	2,320,337	7,318,931	2,365,948
4 土地			6,863,678		6,836,763
5 建設仮勘定			569,295		415,012
有形固定資産合計		32,927,186	22.8	33,513,325	20.5
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定				196,032	
2 その他			493,358	558,190	
無形固定資産合計			493,358	754,222	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		9,663,499		16,494,325
2 長期貸付金			833,913		784,351
3 繰延税金資産			1,301,167		1,288,330
4 その他の投資			4,834,282		4,988,898
貸倒引当金			63,596		11,440
投資その他の資産合計			16,569,266	11.5	23,544,465
固定資産合計			49,989,811	34.6	57,812,013
資産合計			144,449,936	100.0	163,529,987

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形、買掛金	23,126,117		21,286,702
2		短期借入金	8,009,879		8,703,427
3		1年以内に償還予定の 転換社債	10,000,000		
4		1年以内に償還予定の 社債			10,000,000
5		1年以内に返済予定の 長期借入金	1,206,448		2,703,172
6		未払法人税等	1,343,606		2,633,975
7		その他の流動負債	9,837,686		12,773,499
		流動負債合計	53,523,739	37.1	58,100,777
固定負債					
1		社債	10,000,000		10,000,000
2		新株予約権付社債	11,500,000		
3		長期借入金	11,431,897		10,098,150
4		繰延税金負債	2,050,744		4,713,533
5		退職給付引当金	1,901,782		1,985,396
6		役員退職引当金	1,253,382		1,090,944
7		その他の固定負債	383,167		441,269
		固定負債合計	38,520,973	26.7	28,329,293
		負債合計	92,044,712	63.7	86,430,071
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3,214,607	2.2	3,647,456
(資本の部)					
		資本金	7,863,997	5.4	13,623,157
		資本剰余金	21,244,090	14.7	26,984,930
		利益剰余金	20,163,984	14.0	28,386,782
		その他有価証券評価差額金	3,308,627	2.3	6,856,103
		為替換算調整勘定	3,261,078	2.3	2,197,495
	4	自己株式	129,005	0.1	201,018
		資本合計	49,190,616	34.1	73,452,460
		負債、少数株主持分 及び資本合計	144,449,936	100.0	163,529,987

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		105,081,993	100.0		123,222,218	100.0
売上原価			77,288,787	73.6		88,728,861	72.0
売上総利益			27,793,205	26.5		34,493,356	28.0
販売費及び一般管理費			21,251,790	20.2		22,570,169	18.3
営業利益			6,541,415	6.2		11,923,186	9.7
営業外収益							
1 受取利息			54,439			62,331	
2 有価証券利息			19,617			9,795	
3 受取配当金			59,060			107,701	
4 為替差益			214,769			472,007	
5 その他の収益		797,976	1,145,862	1.1	349,695	1,001,531	0.8
営業外費用							
1 支払利息		528,645			642,036		
2 社債利息		255,000			290,397		
3 その他の費用		192,442	976,088	0.9	391,503	1,323,937	1.1
経常利益			6,711,190	6.4		11,600,780	9.4
特別利益	2						
1 固定資産売却益		59,668			30,026		
2 貸倒引当金戻入					100,126		
3 投資有価証券売却益					667,548		
4 確定拠出年金移行に伴う収益					328,331		
5 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額		59,668	0.1	58,198	1,184,230	1.0	
特別損失	3						
1 固定資産除却損		7,321			152,530		
2 たな卸資産処分損		267,211			715,603		
3 システム開発損					70,135		
4 海外事業改善費用		667,679			214,716		
5 特定追加原価	857,859	1,800,071	1.7		1,152,986	0.9	
税金等調整前当期純利益			4,970,787	4.7		11,632,024	9.4
法人税、住民税 及び事業税		1,426,997			3,189,312		
法人税等調整額		497,832	1,924,830	1.8	1,062,768	2,126,544	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失()			77,092	0.1		164,762	0.1
当期純利益			3,123,048	3.0		9,340,717	7.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,244,090		21,244,090
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 増加額				5,740,839	5,740,839
資本剰余金期末残高			21,244,090		26,984,930
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,180,754		20,163,984
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,123,048	3,123,048	9,340,717	9,340,717
利益剰余金減少高					
1 米国年金会計基準に 基づく利益剰余金減少額	1	268,582		21,966	
2 配当金		821,236		1,045,952	
3 役員賞与		50,000	1,139,818	50,000	1,117,919
利益剰余金期末残高			20,163,984		28,386,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,970,787	11,632,024
2		2,339,593	2,604,488
3		197,008	162,437
4		203,932	42,425
5		85,936	9,665
6		133,117	179,827
7		783,645	932,433
8		67,347	10,040
9		59,668	30,026
10		7,321	152,530
11			715,603
12			667,548
13		9,865,842	927,334
14		2,639,359	2,574,606
15		3,565,176	3,583,058
16		50,000	50,000
17		2,615,829	2,308,668
		2,088,591	10,108,776
18		130,054	179,805
19		754,582	946,832
20		475,407	1,964,210
		988,656	7,377,539
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,464,465	1,299,985
2		4,523,769	3,597,627
3		339,112	1,036,476
4		20,586	20,968
5		1,185	
6		591,403	56,066
		2,148,189	1,226,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		933,516	20,607
2		1,098,000	1,500,000
3		1,196,456	1,238,867
4			10,000,000
5			10,000,000
6		19,076	72,012
7		799,839	1,038,853
8		6,120	6,120
		1,857,007	876,461
		957	221,184
		3,015,583	5,496,194
		21,915,480	18,899,896
		18,899,896	24,396,091

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 増加は、新設の連結子会社2社と企業再編による分割等により、増加したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 マキノ・ロジスティックス㈱ 牧野フライス技研㈱ 非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない為、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 22社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 増加は、現地法人3社を新設したためであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 マキノ・ロジスティックス㈱ 牧野フライス技研㈱ 非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない為、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結会社6社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社16社の決算日は、3月31日であります。上記以外の3社(Makino do Brazil Ltda., Makino S. de R.L.de C.V., 牧野机床(中国)有限公司)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社19社の決算日は、3月31日であります。上記以外の3社(Makino do Brazil Ltda., Makino S. de R.L.de C.V., 牧野机床(中国)有限公司)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び 主として個別 仕掛品 法による原価 法</p> <p>原材料及び 主として最終 貯蔵品 仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び 車輜運搬具 3～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社3社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社3社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>また、当社および連結子会社3社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年12月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別利益(確定拠出年金移行に伴う収益)328,331千円が発生し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 750 869 985"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等 決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>通貨スワップ 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>金利スワップ 特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	長期借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="949 750 1316 985"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>通貨スワップ 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約等	外貨建金銭債権債務																	
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務																	
金利スワップ	長期借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建金銭債権債務																	
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務																	
金利スワップ	長期借入金																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が136,168千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、136,168千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 399,562千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 489,562千円</p>
<p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 1,729,404千円</p> <p>計 1,729,404千円</p> <p>上記に対応する非連結子会社の長期借入金 1,203,640千円</p>	<p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 1,630,719千円</p> <p>計 1,630,719千円</p> <p>上記に対応する非連結子会社の借入金 1,119,560千円 (長期借入金805,480千円、一年以内返済予定の長期借入金34,080千円、短期借入金280,000千円)</p>
<p>3 保証債務 牧野フライス技研㈱ 700,000千円</p>	<p>3 保証債務 牧野フライス技研㈱ 650,000千円</p>
<p>4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 270千株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式91,603千株 であります。</p>	<p>4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 270千株 なお、当社の発行済株式総数は普通株式109,944 千株であります。</p>
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結 しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結 しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに 係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額 6,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,799,478千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">1,606,230千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,358,326千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">956,444千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	2,799,478千円	サービス費	1,606,230千円	従業員給料手当	6,358,326千円	役員退職引当金繰入額	202,342千円	減価償却費	956,444千円	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,219,856千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">1,252,581千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,843,968千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,037,768千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	3,219,856千円	サービス費	1,252,581千円	従業員給料手当	8,843,968千円	役員退職引当金繰入額	70,863千円	減価償却費	1,037,768千円
運賃荷造費	2,799,478千円																				
サービス費	1,606,230千円																				
従業員給料手当	6,358,326千円																				
役員退職引当金繰入額	202,342千円																				
減価償却費	956,444千円																				
運賃荷造費	3,219,856千円																				
サービス費	1,252,581千円																				
従業員給料手当	8,843,968千円																				
役員退職引当金繰入額	70,863千円																				
減価償却費	1,037,768千円																				
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,668千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,430千円	土地	47,237千円	計	59,668千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,679千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,026千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	27,679千円	工具器具備品	1,057千円	土地	1,289千円	計	30,026千円						
機械装置及び運搬具	12,430千円																				
土地	47,237千円																				
計	59,668千円																				
機械装置及び運搬具	27,679千円																				
工具器具備品	1,057千円																				
土地	1,289千円																				
計	30,026千円																				
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,787千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,321千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,787千円	機械装置及び運搬具	397千円	工具器具備品	5,136千円	計	7,321千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,538千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">144,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,530千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	2,086千円	機械装置及び運搬具	5,538千円	工具器具備品	144,905千円	計	152,530千円				
建物・構築物	1,787千円																				
機械装置及び運搬具	397千円																				
工具器具備品	5,136千円																				
計	7,321千円																				
建物・構築物	2,086千円																				
機械装置及び運搬具	5,538千円																				
工具器具備品	144,905千円																				
計	152,530千円																				
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,193,816千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,276,606千円であります。</p>																				

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 「米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額」は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債であります。	1 「米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額」は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,690,993千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,724,894千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,057,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,473,090千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,518,505千円</td> </tr> <tr> <td>期日が3ヶ月以内の現先を除く短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">54,688千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,899,896千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	13,690,993千円	有価証券勘定	5,724,894千円	短期貸付金勘定	1,057,202千円	計	20,473,090千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,518,505千円	期日が3ヶ月以内の現先を除く短期貸付金	54,688千円	現金及び現金同等物期末残高	18,899,896千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,985,110千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,629,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,614,611千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">218,520千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,396,091千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 平成20年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の行使による資本の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,759,160千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,740,839千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500,000千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	19,985,110千円	有価証券勘定	4,629,500千円	計	24,614,611千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	218,520千円	現金及び現金同等物期末残高	24,396,091千円	新株予約権の行使による 資本金増加額	5,759,160千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	5,740,839千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	11,500,000千円
現金預金勘定	13,690,993千円																														
有価証券勘定	5,724,894千円																														
短期貸付金勘定	1,057,202千円																														
計	20,473,090千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,518,505千円																														
期日が3ヶ月以内の現先を除く短期貸付金	54,688千円																														
現金及び現金同等物期末残高	18,899,896千円																														
現金預金勘定	19,985,110千円																														
有価証券勘定	4,629,500千円																														
計	24,614,611千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	218,520千円																														
現金及び現金同等物期末残高	24,396,091千円																														
新株予約権の行使による 資本金増加額	5,759,160千円																														
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	5,740,839千円																														
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	11,500,000千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具備品	合計																				
取得価額 相当額	1,398,338千円	1,406,350千円	2,804,688千円	取得価額 相当額	2,031,208千円	1,343,747千円	3,374,955千円																				
減価償却累 計額相当額	861,616千円	850,340千円	1,711,957千円	減価償却累 計額相当額	1,102,008千円	794,739千円	1,896,747千円																				
期末残高 相当額	536,721千円	556,009千円	1,092,731千円	期末残高 相当額	929,199千円	549,008千円	1,478,207千円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>419,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>672,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092,731千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>505,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>505,747千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	419,826千円	1年超	672,905千円	合計	1,092,731千円	支払リース料	505,747千円	減価償却費相当額	505,747千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>457,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,020,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,478,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>506,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>506,498千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	457,428千円	1年超	1,020,779千円	合計	1,478,207千円	支払リース料	506,498千円	減価償却費相当額	506,498千円
1年以内	419,826千円																										
1年超	672,905千円																										
合計	1,092,731千円																										
支払リース料	505,747千円																										
減価償却費相当額	505,747千円																										
1年以内	457,428千円																										
1年超	1,020,779千円																										
合計	1,478,207千円																										
支払リース料	506,498千円																										
減価償却費相当額	506,498千円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内		214,910千円		1年以内		268,706千円																					
1年超		1,194,962千円		1年超		1,312,031千円																					
合計		1,409,873千円		合計		1,580,737千円																					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,273,875	8,875,767	5,601,892
その他	1,713,217	1,714,540	1,323
小計	4,987,093	10,590,308	5,603,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	314,739	293,439	21,299
その他	810,079	802,605	7,473
小計	1,124,818	1,096,045	28,772
合計	6,111,911	11,686,354	5,574,443

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	399,562
(2) その他有価証券	
非上場株式	84,600
MMF	3,148,785
中期国債ファンド	68,900
その他	192
計	3,302,477

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,383,733	15,937,192	11,553,459
その他	1,611,767	1,612,741	973
小計	5,995,500	17,549,934	11,554,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	210,997	209,103	1,894
小計	210,997	209,103	1,894
合計	6,206,498	17,759,037	11,552,539

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 892,548千円

売却益の合計額 667,548千円

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	489,562
(2) その他有価証券	
非上場株式	57,600
MMF	2,764,923
中期国債ファンド	52,510
その他	192
計	2,875,225

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、為替予約取引、通貨オプション、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理による振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="177 645 695 763"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約等</p> <p>決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>通貨スワップ</p> <p>為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>金利スワップ</p> <p>特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、基本的に将来の市場価格の変動に対するリスク回避としてデリバティブ取引を導入しており、外貨建金銭債権債務借入金等の範囲内で利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>1 当社グループは、通常取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>2 当社は、借入金の金利の支払いのキャッシュフローを確定させるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	長期借入金	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理による振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="810 645 1326 763"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約</p> <p>同左</p> <p>通貨スワップ</p> <p>同左</p> <p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約等	外貨建金銭債権債務																
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務																
金利スワップ	長期借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務																
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務																
金利スワップ	長期借入金																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引の実行及び管理は経理担当部門が行っております。取引の権限及び取引限度額を定めた社内規定を設けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の内、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の内、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	31,185		31,574	389
ユーロ	28,287		28,251	35
通貨オプション				
純額				
米ドル	706,478		700,051	6,427
ユーロ	302,429		295,783	6,646
合計	1,068,380		1,055,659	12,720

(注) 1 前連結会計年度末は、為替予約取引等についてヘッジ会計を適用しているため、上記の注記の対象から除いております。

2 上記のデリバティブ取引については、将来の市場価格の変動に対するリスク回避を目的としております。

3 為替予約等の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

	合計
イ 退職給付債務	12,871,748千円
ロ 年金資産	11,358,984千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,512,764千円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,272,326千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	759,562千円
ヘ 前払年金費用	2,661,343千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,901,782千円

(注) 1 当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加盟しており、その年金資産額は6,861,173千円であり、上記年金資産には含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	合計
イ 勤務費用	597,574千円
ロ 利息費用	293,092千円
ハ 期待運用収益	278,172千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	336,139千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	948,633千円

(注) 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.00%
ハ 期待運用収益率	3.00%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金退職制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年12月に適格年金退職制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過しているため、当社において退職給付信託の設定を解除しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

	合計
イ 退職給付債務	9,124,248千円
ロ 年金資産	11,671,434千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,547,186千円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,008,591千円
ホ 未認識過去勤務債務	567,417千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	971,178千円
ト 前払年金費用	2,956,574千円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	1,985,396千円

(注) 1 当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加盟しており、その年金資産額は6,862,680千円であり、上記年金資産には含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,360,607千円
未認識数理計算上の差異	42,033千円
退職給付引当金の減少	2,402,640千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は2,074,309千円であり、今期にすべて移管しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	合計
イ 勤務費用	349,656千円
ロ 利息費用	273,718千円
ハ 期待運用収益	312,360千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	222,611千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19,566千円
ヘ 退職給付費用	514,059千円
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	328,331千円
チ その他	42,241千円
計	227,969千円

(注) 1 簡便法を採用する連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.00%
ハ 期待運用収益率	3.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,516,747千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">849,634千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">509,390千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,014,115千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">168,065千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,654千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,499,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,573,004千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021,250千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,551,754千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,265,884千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">999,122千円</td></tr> <tr><td>減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">630,475千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">22,994千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">574,548千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,516,747千円	未払費用	849,634千円	役員退職引当金	509,390千円	投資有価証券評価損	1,014,115千円	たな卸資産評価減	168,065千円	退職給付引当金	10,654千円	その他有価証券評価差額金	4,622千円	その他	1,499,773千円	繰延税金資産小計	6,573,004千円	評価性引当金	2,021,250千円	繰延税金資産合計	4,551,754千円	その他有価証券評価差額金	2,265,884千円	前払年金費用	999,122千円	減価償却費認容	630,475千円	圧縮記帳積立金	22,994千円	その他	58,729千円	繰延税金負債合計	3,977,206千円	繰延税金資産の純額	574,548千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,643,069千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,228,415千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">443,356千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,028,253千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">101,259千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,935千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,854,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309,941千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,798,242千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,765,994千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,127,355千円</td></tr> <tr><td>減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">659,685千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">14,879千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,580,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">781,812千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,643,069千円	未払費用	1,228,415千円	役員退職引当金	443,356千円	投資有価証券評価損	1,028,253千円	たな卸資産評価減	101,259千円	退職給付引当金	10,935千円	その他有価証券評価差額金	373千円	その他	1,854,277千円	繰延税金資産小計	6,309,941千円	評価性引当金	511,699千円	繰延税金資産合計	5,798,242千円	その他有価証券評価差額金	4,765,994千円	前払年金費用	1,127,355千円	減価償却費認容	659,685千円	圧縮記帳積立金	14,879千円	その他	12,140千円	繰延税金負債合計	6,580,054千円	繰延税金負債の純額	781,812千円
繰越欠損金	2,516,747千円																																																																								
未払費用	849,634千円																																																																								
役員退職引当金	509,390千円																																																																								
投資有価証券評価損	1,014,115千円																																																																								
たな卸資産評価減	168,065千円																																																																								
退職給付引当金	10,654千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,622千円																																																																								
その他	1,499,773千円																																																																								
繰延税金資産小計	6,573,004千円																																																																								
評価性引当金	2,021,250千円																																																																								
繰延税金資産合計	4,551,754千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,265,884千円																																																																								
前払年金費用	999,122千円																																																																								
減価償却費認容	630,475千円																																																																								
圧縮記帳積立金	22,994千円																																																																								
その他	58,729千円																																																																								
繰延税金負債合計	3,977,206千円																																																																								
繰延税金資産の純額	574,548千円																																																																								
繰越欠損金	1,643,069千円																																																																								
未払費用	1,228,415千円																																																																								
役員退職引当金	443,356千円																																																																								
投資有価証券評価損	1,028,253千円																																																																								
たな卸資産評価減	101,259千円																																																																								
退職給付引当金	10,935千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	373千円																																																																								
その他	1,854,277千円																																																																								
繰延税金資産小計	6,309,941千円																																																																								
評価性引当金	511,699千円																																																																								
繰延税金資産合計	5,798,242千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,765,994千円																																																																								
前払年金費用	1,127,355千円																																																																								
減価償却費認容	659,685千円																																																																								
圧縮記帳積立金	14,879千円																																																																								
その他	12,140千円																																																																								
繰延税金負債合計	6,580,054千円																																																																								
繰延税金負債の純額	781,812千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税率の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社の法人税の優遇</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社の評価性引当額の減少等</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外子会社の法人税の優遇	10.2%	海外子会社の評価性引当額の減少等	13.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
海外子会社の法人税の優遇	10.2%																																																																								
海外子会社の評価性引当額の減少等	13.5%																																																																								
その他	1.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,831,027	14,531,336	21,141,118	7,578,510	105,081,993		105,081,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,763,582	6,098,550	49,397	39,394	51,950,925	(51,950,925)	
計	107,594,609	20,629,887	21,190,516	7,617,904	157,032,919	(51,950,925)	105,081,993
営業費用	102,614,587	18,476,191	20,662,587	8,800,686	150,554,053	(52,013,475)	98,540,577
営業利益又は 営業損失()	4,980,022	2,153,696	527,929	1,182,781	6,478,865	62,549	6,541,415
資産	151,214,554	17,022,253	17,719,568	6,678,277	192,634,653	(48,184,717)	144,449,936

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア シンガポール
 アメリカ アメリカ
 ヨーロッパ ドイツ

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	66,213,451	19,196,874	27,840,037	9,971,854	123,222,218		123,222,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,344,747	7,824,692	71,539	274,980	60,515,960	(60,515,960)	
計	118,558,199	27,021,566	27,911,576	10,246,835	183,738,178	(60,515,960)	123,222,218
営業費用	111,812,938	23,646,005	26,244,207	10,244,439	171,947,592	(60,648,560)	111,299,031
営業利益	6,745,260	3,375,560	1,667,369	2,395	11,790,586	132,600	11,923,186
資産	158,041,153	22,449,686	22,102,920	7,963,419	210,557,179	(47,027,191)	163,529,987

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア シンガポール
 アメリカ アメリカ
 ヨーロッパ ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高、連結売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	19,882,461	9,246,531	30,739,505	2,317,143	62,185,641
連結売上高(千円)					105,081,993
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	8.8	29.3	2.2	59.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …… アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ・イタリア・イギリス

(3) アジア …… 中国・インド・シンガポール・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	27,019,090	11,185,163	33,240,495	1,409,645	72,854,395
連結売上高(千円)					123,222,218
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	9.1	27.0	1.1	59.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ …… アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ・イタリア・イギリス

(3) アジア …… 中国・インド・シンガポール・韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	538.68円	1株当たり純資産額	670.27円
1株当たり当期純利益	33.68円	1株当たり当期純利益	93.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円

(注) 1 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,123,048	9,340,717
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,073,048	9,280,717
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	50,000	60,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	60,000
普通株式の期中平均株式数(株)	91,237,819	99,769,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	38,584	
事業税(資本額)	26,801	
(税額相当額控除額)		
当期純利益調整額(千円)	15,677	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	9,199,632	
新株予約権	18,025,078	
普通株式増加数(株)	27,224,710	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱牧野フライス 製作所	第2回無担保社債	平成13年 9月26日	10,000,000	10,000,000 (10,000,000)	1.90	なし	平成18年 9月26日
㈱牧野フライス 製作所	第3回無担保 転換社債	平成8年 5月29日	10,000,000		0.65	なし	平成17年 9月30日
㈱牧野フライス 製作所	平成20年満期円貨 建転換社債型新株 予約権付社債 (2参照)	平成15年 12月15日	11,500,000			なし	平成20年 12月15日
㈱牧野フライス 製作所	第3回無担保社債	平成17年 9月12日		10,000,000	1.23	なし	平成22年 9月10日
合計			31,500,000	20,000,000 (10,000,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 平成20年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の行使がありました。
 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000,000				10,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,009,879	8,703,427	5.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,206,448	2,703,172	2.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,431,897	10,098,150	1.77	平成19年6月29日～ 平成22年6月30日
合計	20,648,224	21,504,750		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。
 2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,567,160	3,707,160	587,160	4,236,670

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		8,125,721		12,162,758	
2 受取手形	4	3,905,949		2,427,843	
3 売掛金	4	29,178,300		30,334,203	
4 有価証券		5,714,362		4,618,967	
5 製品		2,044,233		2,208,482	
6 原材料		2,912,404		3,737,669	
7 仕掛品		6,130,645		7,292,848	
8 貯蔵品		14,945		11,403	
9 繰延税金資産		521,085		705,987	
10 未収収益		10,265		3,731	
11 短期貸付金		1,002,813		525	
12 未収入金	4	254,447		1,052,367	
13 立替金	4	7,609,280		3,988,011	
14 その他の流動資産	5	846,501		806,205	
貸倒引当金		34,000		33,000	
流動資産合計		68,236,957	57.3	69,318,003	54.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	30,988,301		31,256,630	
減価償却累計額		15,680,372	15,307,929	16,473,770	14,782,859
2 構築物		1,426,168		1,448,403	
減価償却累計額		1,071,683	354,485	1,126,135	322,268
3 機械装置		7,466,317		7,384,036	
減価償却累計額		6,399,132	1,067,184	6,380,982	1,003,054
4 車輛運搬具		151,816		163,912	
減価償却累計額		138,656	13,160	143,918	19,993
5 工具器具備品		8,236,897		6,234,139	
減価償却累計額		6,696,436	1,540,460	4,548,000	1,686,139
6 土地			6,413,456		6,413,456
7 建設仮勘定			298,097		39,093
有形固定資産合計		24,994,773	21.0	24,266,864	19.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		93,341		98,785	
2 商標権		9,342		15,094	
3 実用新案権		217		64	
4 ソフトウェア		65,688		56,653	
5 電信電話専用権		2,192		1,859	
6 水道施設利用権		7,006		5,376	
7 電話加入権		17,886		17,886	
無形固定資産合計		195,675	0.2	195,720	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		9,181,213		15,867,722	
2 関係会社株式		12,440,096		12,440,096	
3 出資金		1,239		1,239	
4 関係会社出資金				1,399,900	
5 長期貸付金		263,408		52,178	
6 従業員に対する 長期貸付金		42,016		31,519	
7 関係会社長期貸付金		1,368,938		1,369,761	
8 長期前払費用		162,987		116,499	
9 前払年金費用		1,752,315		1,755,338	
10 積立保険料		267,583		189,127	
11 その他の投資		162,847		128,255	
貸倒引当金		30,120		9,064	
投資その他の資産合計		25,612,526	21.5	33,342,576	26.2
固定資産合計		50,802,976	42.6	57,805,161	45.5
資産合計		119,039,933	100.0	127,123,164	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4		12,844,141		4,667,874			
2 買掛金			3,374,039		11,261,027			
3 1年以内に償還 予定の転換社債			10,000,000					
4 1年以内に償還 予定の社債					10,000,000			
5 1年以内に返済 予定の長期借入金			1,067,160		2,165,160			
6 未払金			3,476,342		3,272,630			
7 未払法人税等			1,258,718		2,244,338			
8 未払費用			1,073,514		1,296,834			
9 前受金			71,570		125,160			
10 預り金			71,870		94,324			
11 その他					7,757			
流動負債合計			33,237,357	27.9		35,135,106	27.6	
固定負債								
1 社債			10,000,000			10,000,000		
2 新株予約権付社債			11,500,000					
3 長期借入金			11,388,310			9,223,150		
4 役員退職引当金			1,249,591			1,088,641		
5 繰延税金負債			1,347,792			3,825,420		
固定負債合計			35,485,693	29.8		24,137,211	19.0	
負債合計			68,723,050	57.7		59,272,318	46.6	
(資本の部)								
資本金	1		7,863,997	6.6		13,623,157	10.7	
資本剰余金								
(1) 資本準備金				21,244,090			26,984,930	
資本剰余金合計				21,244,090	17.8		26,984,930	21.2
利益剰余金								
(1) 利益準備金				1,642,527			1,642,527	
(2) 任意積立金								
1 買替資産圧縮積立金			45,169			33,315		
2 別途積立金			15,500,000	15,545,169		14,500,000	14,533,315	
(3) 当期末処分利益				773,355			4,389,809	
利益剰余金合計				17,961,052	15.1		20,565,652	16.2
その他有価証券評価差額金			3,291,454	2.8		6,792,830	5.3	
自己株式			43,711	0.0		115,724	0.1	
資本合計			50,316,882	42.3		67,850,846	53.4	
負債資本合計			119,039,933	100.0		127,123,164	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 製品売上高	6	35,393,088			39,531,978		
2 製品輸出売上高	6	27,221,629	62,614,718	100.0	32,455,806	71,987,784	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,757,179			2,044,233		
2 当期製品製造原価		45,759,695			53,541,077		
3 他勘定受入高	1	743,717			707,663		
4 製品期末たな卸高		2,044,233			2,208,482		
5 他勘定振替高	2	642,039	45,574,320	72.8	878,843	53,205,647	73.9
売上総利益			17,040,397	27.2		18,782,137	26.1
販売費及び一般管理費	3		10,820,373	17.3		12,983,533	18.0
営業利益			6,220,024	9.9		5,798,604	8.1
営業外収益							
1 受取利息		37,161			52,533		
2 有価証券利息		19,617			9,795		
3 受取配当金		63,696			112,028		
4 業務受託料	6	51,421			52,500		
5 受取ロイヤリティ	6	75,861			37,306		
6 賃貸料	6	419,358			393,527		
7 為替差益		179,431			274,728		
8 その他の収益		124,197	970,746	1.6	123,872	1,056,293	1.5
営業外費用							
1 支払利息		239,654			261,276		
2 社債利息		255,000			290,397		
3 社債発行費					61,428		
4 資産処分損		77,716					
5 その他の費用		27,981	600,353	1.0	87,342	700,445	1.0
経常利益			6,590,417	10.5		6,154,452	8.5
特別利益							
1 固定資産売却益	4	47,613			1,289		
2 投資有価証券売却益					667,548		
3 確定拠出年金移行に伴う 収益					267,767		
4 貸倒引当金戻入					2,824		
5 退職給付信託返還に伴う 数理差異一括償却額			47,613	0.1	58,198	997,627	1.4
特別損失							
1 固定資産除却損	5				149,583		
2 たな卸資産処分損		267,211			636,417		
3 システム開発損					70,135		
4 子会社株式評価損		3,177,119	3,444,330	5.5		856,137	1.2
税引前当期純利益			3,193,701	5.1		6,295,942	8.7
法人税、住民税 及び事業税		1,150,070			2,696,857		
法人税等調整額		1,585,295	2,735,365	4.4	104,442	2,592,414	3.6
当期純利益			458,335	0.7		3,703,527	5.1
前期繰越利益			681,057			1,186,240	
中間配当額			366,037			499,959	
当期末処分利益			773,355			4,389,809	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		22,538,019	48.7	27,281,349	49.5
労務費		6,777,663	14.6	7,728,276	14.0
経費		16,974,714	36.7	20,123,842	36.5
(外注加工費)	1	(12,762,113)	(27.6)	(15,513,016)	(28.1)
(減価償却費)		(934,623)	(2.0)	(1,058,430)	(1.9)
(その他の経費)		(3,277,977)	(7.1)	(3,552,395)	(6.4)
当期総製造費用		46,290,397	100.0	55,133,467	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,754,272		6,130,645	
他勘定受入高	2	119,505		43,955	
合計		52,164,174		61,308,069	
他勘定振替高	3	273,833		474,143	
期末仕掛品たな卸高		6,130,645		7,292,848	
当期製品製造原価		45,759,695		53,541,077	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 外注加工費には、完成品仕入高が1,360,781千円含まれております。	1 外注加工費には、完成品仕入高が1,485,532千円含まれております。
2 他勘定受入高119,505千円は製品勘定からの受入であります。	2 他勘定受入高43,955千円は製品勘定からの受入であります。
3 他勘定振替高273,833千円は子会社等に対する売却部品その他であります。	3 他勘定振替高474,143千円は子会社等に対する売却部品その他であります。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算方式を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			773,355		4,389,809
任意積立金取崩額					
1 買替資産圧縮積立金 取崩額		11,854		11,854	
2 別途積立金取崩額		1,000,000	1,011,854		11,854
合計			1,785,209		4,401,663
利益処分数額					
1 配当金		548,968		768,367	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50,000 (5,000)		60,000 (6,000)	
3 任意積立金					
(1) 買替資産圧縮積立金			598,968	2,000,000	2,828,367
次期繰越利益			1,186,240		1,573,295

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>また当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年12月に適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。当該会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別利益(確定拠出年金移行に伴う収益)267,767千円が発生し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>
	(3) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき為替変動 リスクを回避する目的で行って おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等 決算日及び決済日(為替予約の 実行日)に予約レートと直物相 場によるレート比較により評価 を行っております。 通貨スワップ 為替相場の変動によるキャッシ ュ・フローの変動を完全に相殺 するものと想定されるため、有 効性の評価を省略しています。 金利スワップ 特例処理の適用要件を満たして いるため、有効性の評価を省略 しています。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建金銭 債権債務	通貨スワップ	外貨建金銭 債権債務	金利スワップ	長期借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左 通貨スワップ 同左 金利スワップ 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権債務	通貨スワップ	外貨建金銭 債権債務	金利スワップ	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約等	外貨建金銭 債権債務																	
通貨スワップ	外貨建金銭 債権債務																	
金利スワップ	長期借入金																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建金銭 債権債務																	
通貨スワップ	外貨建金銭 債権債務																	
金利スワップ	長期借入金																	
7 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理について 同左																

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が129,954千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、129,954千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 平成17年3月31日現在の授権株数は普通株式20,000万株、発行済株式総数は普通株式9,160万株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じます。 (自己株式の保有数)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 108,519株</p>	<p>1 平成18年3月31日現在の授権株数は普通株式30,000万株、発行済株式総数は普通株式10,994万株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じます。 (自己株式の保有数)</p> <p style="text-align: right;">普通株式 176,758株</p>
<p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 1,729,404千円</p> <hr/> <p>計 1,729,404千円</p> <p>上記に対応する子会社の長期借入金 1,203,640千円</p>	<p>2 担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 1,630,719千円</p> <hr/> <p>計 1,630,719千円</p> <p>上記に対応する子会社の長期借入金 1,119,560千円 (長期借入金805,480千円、一年以内返済予定の長期借入金34,080千円、短期借入金280,000千円)</p>
<p>3 保証債務</p> <p>MAKINO INC. 借入金保証 4,216,371千円</p> <p>MAKINO Europe GmbH 借入金保証 1,689,981千円</p> <p>牧野フライス技研(株) 借入金保証 700,000千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>MAKINO INC. 借入金保証 4,578,450千円</p> <p>MAKINO Europe GmbH 借入金保証 575,817千円</p> <p>牧野フライス技研(株) 借入金保証 650,000千円</p>
<p>4 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 19,889,179千円</p> <p>受取手形 1,810,000千円</p> <p>未収入金 182,338千円</p> <p>立替金 7,609,089千円</p> <p>買掛金 1,026,699千円</p>	<p>4 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 16,073,437千円</p> <p>受取手形 482,553千円</p> <p>未収入金 92,028千円</p> <p>立替金 3,988,011千円</p> <p>買掛金 963,278千円</p>
<p>5 流動資産「その他」の中に未収消費税等493,472千円が含まれております。</p>	<p>5 流動資産「その他」の中に未収消費税等616,729千円が含まれております。</p>
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,291,454千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が6,792,830千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円</p> <hr/> <p>借入金未実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円</p> <hr/> <p>借入金未実行残高</p> <hr/> <p>差引額 6,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
1 他勘定受入高は固定資産からの振替であります。	1 同左																														
2 他勘定振替高は固定資産への振替であります。	2 同左																														
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は79.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,929,491千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">524,300千円</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">930,601千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">1,309,704千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,836,881千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">200,905千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">406,582千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,929,491千円	広告宣伝費	524,300千円	販売諸掛	930,601千円	サービス費	1,309,704千円	従業員給料手当	1,836,881千円	役員退職引当金繰入額	200,905千円	減価償却費	406,582千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">2,263,796千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">533,110千円</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,326,019千円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">1,443,936千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,184,453千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,367千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">465,781千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,452,661千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	2,263,796千円	広告宣伝費	533,110千円	販売諸掛	1,326,019千円	サービス費	1,443,936千円	従業員給料手当	2,184,453千円	役員退職引当金繰入額	68,367千円	減価償却費	465,781千円	販売手数料	1,452,661千円
運賃荷造費	1,929,491千円																														
広告宣伝費	524,300千円																														
販売諸掛	930,601千円																														
サービス費	1,309,704千円																														
従業員給料手当	1,836,881千円																														
役員退職引当金繰入額	200,905千円																														
減価償却費	406,582千円																														
運賃荷造費	2,263,796千円																														
広告宣伝費	533,110千円																														
販売諸掛	1,326,019千円																														
サービス費	1,443,936千円																														
従業員給料手当	2,184,453千円																														
役員退職引当金繰入額	68,367千円																														
減価償却費	465,781千円																														
販売手数料	1,452,661千円																														
4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47,237千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,613千円</td></tr> </table>	土地	47,237千円	機械装置	375千円	計	47,613千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,289千円</td></tr> </table>	土地	1,289千円																						
土地	47,237千円																														
機械装置	375千円																														
計	47,613千円																														
土地	1,289千円																														
5	5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,343千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,095千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">138,962千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">149,583千円</td></tr> </table>	車両運搬具	183千円	機械装置	4,343千円	建物	6,095千円	工具器具備品	138,962千円	計	149,583千円																				
車両運搬具	183千円																														
機械装置	4,343千円																														
建物	6,095千円																														
工具器具備品	138,962千円																														
計	149,583千円																														
6 関係会社項目 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。	6 関係会社項目 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">9,962,080千円</td></tr> <tr><td>製品輸出売上高</td><td style="text-align: right;">18,099,891千円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">51,421千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">64,277千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">406,389千円</td></tr> </table>	製品売上高	9,962,080千円	製品輸出売上高	18,099,891千円	業務受託料	51,421千円	受取ロイヤリティ	64,277千円	賃貸料	406,389千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">12,176,744千円</td></tr> <tr><td>製品輸出売上高</td><td style="text-align: right;">21,964,193千円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">52,650千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">31,793千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">387,366千円</td></tr> </table>	製品売上高	12,176,744千円	製品輸出売上高	21,964,193千円	業務受託料	52,650千円	受取ロイヤリティ	31,793千円	賃貸料	387,366千円										
製品売上高	9,962,080千円																														
製品輸出売上高	18,099,891千円																														
業務受託料	51,421千円																														
受取ロイヤリティ	64,277千円																														
賃貸料	406,389千円																														
製品売上高	12,176,744千円																														
製品輸出売上高	21,964,193千円																														
業務受託料	52,650千円																														
受取ロイヤリティ	31,793千円																														
賃貸料	387,366千円																														
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,251,618千円であります。	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,355,714千円であります。																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320,266千円</td> <td style="text-align: right;">67,931千円</td> <td style="text-align: right;">827,247千円</td> <td style="text-align: right;">2,215,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">812,677千円</td> <td style="text-align: right;">44,055千円</td> <td style="text-align: right;">551,145千円</td> <td style="text-align: right;">1,407,877千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">507,589千円</td> <td style="text-align: right;">23,876千円</td> <td style="text-align: right;">276,102千円</td> <td style="text-align: right;">807,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">324,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">807,567千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">410,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">410,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	1,320,266千円	67,931千円	827,247千円	2,215,445千円	減価償却累計額相当額	812,677千円	44,055千円	551,145千円	1,407,877千円	期末残高相当額	507,589千円	23,876千円	276,102千円	807,567千円	1年以内	324,976千円	1年超	482,591千円	合計	807,567千円	支払リース料	410,517千円	減価償却費相当額	410,517千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">車輛運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,959,166千円</td> <td style="text-align: right;">62,231千円</td> <td style="text-align: right;">887,960千円</td> <td style="text-align: right;">2,909,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,056,297千円</td> <td style="text-align: right;">41,396千円</td> <td style="text-align: right;">533,153千円</td> <td style="text-align: right;">1,630,846千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">902,869千円</td> <td style="text-align: right;">20,835千円</td> <td style="text-align: right;">354,807千円</td> <td style="text-align: right;">1,278,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">377,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">901,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,278,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">410,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">410,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,382千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計	取得価額相当額	1,959,166千円	62,231千円	887,960千円	2,909,359千円	減価償却累計額相当額	1,056,297千円	41,396千円	533,153千円	1,630,846千円	期末残高相当額	902,869千円	20,835千円	354,807千円	1,278,512千円	1年以内	377,218千円	1年超	901,293千円	合計	1,278,512千円	支払リース料	410,842千円	減価償却費相当額	410,842千円	1年以内	12,691千円	1年超	12,691千円	合計	25,382千円
	機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																															
取得価額相当額	1,320,266千円	67,931千円	827,247千円	2,215,445千円																																																															
減価償却累計額相当額	812,677千円	44,055千円	551,145千円	1,407,877千円																																																															
期末残高相当額	507,589千円	23,876千円	276,102千円	807,567千円																																																															
1年以内	324,976千円																																																																		
1年超	482,591千円																																																																		
合計	807,567千円																																																																		
支払リース料	410,517千円																																																																		
減価償却費相当額	410,517千円																																																																		
	機械装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																																																															
取得価額相当額	1,959,166千円	62,231千円	887,960千円	2,909,359千円																																																															
減価償却累計額相当額	1,056,297千円	41,396千円	533,153千円	1,630,846千円																																																															
期末残高相当額	902,869千円	20,835千円	354,807千円	1,278,512千円																																																															
1年以内	377,218千円																																																																		
1年超	901,293千円																																																																		
合計	1,278,512千円																																																																		
支払リース料	410,842千円																																																																		
減価償却費相当額	410,842千円																																																																		
1年以内	12,691千円																																																																		
1年超	12,691千円																																																																		
合計	25,382千円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職引当金 507,833千円	その他有価証券評価差額金 373千円
投資有価証券評価損 1,014,115千円	役員退職引当金 442,423千円
未払費用 341,693千円	投資有価証券評価損 1,006,737千円
その他 213,698千円	未払費用 416,131千円
繰延税金資産合計 2,077,341千円	その他 317,537千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 2,183,204千円
その他有価証券評価差額金 2,253,448千円	(繰延税金負債)
前払年金費用 627,605千円	その他有価証券評価差額金 4,650,991千円
圧縮記帳積立金 22,994千円	前払年金費用 636,767千円
繰延税金負債合計 2,904,048千円	圧縮記帳積立金 14,879千円
繰延税金負債の純額 826,706千円	繰延税金負債合計 5,302,637千円
	繰延税金負債の純額 3,119,433千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内容
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	
住民税均等割 0.9%	
外形標準課税 4.1%	
子会社株式評価損 40.4%	
その他 0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.7%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	549.40円	1株当たり純資産額	617.59円
1株当たり当期純利益	4.46円	1株当たり当期純利益	36.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.57円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円

(注) 1 当事業年度において、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	458,335	3,703,527
普通株式に係る当期純利益(千円)	408,335	3,643,527
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	50,000	60,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	60,000
普通株式の期中平均株式数(株)	91,508,282	100,039,575
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	38,584	
事業税(資本額) (税額相当額控除額)	26,801	
当期純利益調整額(千円)	15,677	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	9,199,632	
新株予約権	18,025,078	
普通株式増加数(株)	27,224,710	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
ファナック(株)	663,593	7,518,508
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,651.53	2,972,754
SMC(株)	76,800	1,408,512
(株)アーレスティ	316,500	955,830
日本興亜損害保険(株)	368,128	395,369
アイダエンジニアリング(株)	400,237	375,822
(株)ダイフク	166,636	321,940
日本精工(株)	297,150	303,687
(株)大和証券グループ本社	144,017	227,402
(株)小森コーポレーション	79,200	217,404
その他28銘柄	2,412,920	1,160,615
計	4,926,832.53	15,857,846

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)			
有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株) ホープ	1,501,673	1,501,973		
		クレディ・アグリコルアセットマネジメント(株) グローバルVaRジャパンファンド	10	100,220		
		トータル・アルファ・インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ 日興・ピムコ・円LIBORプラス	10	100,087		
		日興アセットマネジメント(株) 日興・メロン・グローバル・カレンシー・ファンド	10	99,140		
		UFJパートナーズ投信(株)他1社 中期国債ファンド	42,075	42,075		
		JP・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン JFグローバル・CB・オープン	1	10,547		
		三菱UFJ証券(株)他9社 マネー・マネジメント・ファンド	2,764,923	2,764,923		
		計	4,308,703	4,618,967		
		投資有価証券	その他有価証券	ニッセイアセットマネジメント(株) ニッセイ日米欧公社債ファンド	1	9,876
				計	1	9,876

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,988,301	311,801	43,472	31,256,630	16,473,770	834,386	14,782,859
構築物	1,426,168	22,234		1,448,403	1,126,135	54,451	322,268
機械装置	7,466,317	579,383	661,664	7,384,036	6,380,982	183,338	1,003,054
車輛運搬具	151,816	15,755	3,660	163,912	143,918	8,739	19,993
工具器具備品	8,236,897	995,899	2,998,656	6,234,139	4,548,000	552,535	1,686,139
土地	6,413,456			6,413,456			6,413,456
建設仮勘定	298,097	327,382	586,387	39,093			39,093
有形固定資産計	54,981,055	2,252,457	4,293,841	52,939,671	28,672,806	1,633,451	24,266,864
無形固定資産							
特許権				249,763	150,977	22,919	98,785
商標権				21,500	6,405	1,649	15,094
実用新案権				2,903	2,839	153	64
ソフトウェア				203,007	146,354	23,769	56,653
電信電話専用権				8,023	6,163	332	1,859
水道施設利用権				45,626	40,249	1,630	5,376
電話加入権				17,886			17,886
無形固定資産計				548,711	352,991	50,454	195,720
長期前払費用				364,726	248,227	46,508	116,499

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械装置 工場用設備機械他

工具器具備品 ショールーム用設備機械、研究開発用設備機械及び木型他

2 当期減少額の主なもの

工具器具備品 木型他

3 無形固定資産及び長期前払費用については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたします。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		7,863,997	5,759,160		13,623,157
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(91,603,268)	(18,341,275)	()	(109,944,543)
	普通株式 (千円)	7,863,997	5,759,160		13,623,157
	計 (株)	(91,603,268)	(18,341,275)	()	(109,944,543)
	計 (千円)	7,863,997	5,759,160		13,623,157
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	21,244,090	5,740,839		26,984,930
	計 (千円)	21,244,090	5,740,839		26,984,930
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,642,527			1,642,527
	(任意積立金) 買替資産圧縮 積立金 (千円)	45,169		11,854	33,315
	別途積立金 (千円)	15,500,000		1,000,000	14,500,000
	計 (千円)	17,187,697		1,011,854	16,175,843

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、平成20年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の行使によるものであります。
 2 当期末における自己株式は176,758株であります。
 3 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	64,120	42,064	19,231	44,888	42,064
役員退職引当金	1,249,591	68,367	229,316		1,088,641

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

(a) 現金預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	853,906
普通預金	25,326
通知預金	9,748,000
譲渡性預金	500,000
定期預金	1,018,520
配当準備預金等	858
小計	12,146,611
現金	16,146
合計	12,162,758

(b) 受取手形

(イ)相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
NUMERICALLY CONTROLLED MACHINE TOOLS LTD.	750,057
マキノジェイ(株)	482,553
大同工機(株)	239,701
GEM-TECH(SHANGHAI)PRECISION MOLD CO.,LTD	137,900
(株)積水工機製作所	102,900
その他 (注)	714,730
合計	2,427,843

(注) (株)共和工機他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成18年4月満期	612,362
” 5月 ”	514,299
” 6月 ”	279,821
” 7月 ”	451,898
” 8月 ”	287,007
” 9月 ”	67,800
” 10月以降	214,654
合計	2,427,843

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
㈱牧野技術サービス	5,650,898
MAKINO INC.	4,949,508
MAKINO ASIA PTE LTD	4,022,009
マキノジェイ㈱	2,892,325
MAKINO Europe GmbH	1,856,877
その他 (注)	10,962,583
合計	30,334,203

(注) EA-SUN PRECISION TECHNOLOGY他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29,178,300	76,212,277	75,056,374	30,334,203	71.22	142.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
マシニングセンタ	1,915,428
放電加工機	252,522
工具研削盤	21,825
数値制御フライス盤	18,707
合計	2,208,482

(e) 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	1,113,449
買入部分品	2,624,219
合計	3,737,669

(f) 仕掛品

品名	金額(千円)
マシニングセンタ	5,894,657
放電加工機	1,184,557
数値制御フライス盤	160,381
フライス盤	53,252
合計	7,292,848

(g) 貯蔵品11,403千円は消耗工具その他であります。

(h) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
MAKINO INC.	5,277,611
マキノジェイ(株)	4,120,000
MAKINO ASIA PTE LTD	2,401,739
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD	217,650
MAKINO INSAAT SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI	168,895
その他 (注)	254,200
合計	12,440,096

(注) 牧野フライス技研(株)他

()負債の部

(a) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
ファナック(株)	2,175,000
富士電機イー・アイ・シー(株)	311,000
マキノ・ロジスティックス(株)	272,000
菱電商事(株)	215,000
(株)二幸製作所	164,000
その他 (注)	1,530,874
合計	4,667,874

(注) (株)ヤナギハラメカックス他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成18年4月満期	1,125,735
” 5月 ”	1,223,409
” 6月 ”	906,651
” 7月 ”	1,077,078
” 8月 ”	271,000
” 9月 ”	64,000
合計	4,667,874

(b) 買掛金

相手先名	金額(千円)
八千代産業(株)	776,101
ファナック(株)	635,000
(株)畠山製作所	622,185
三井ミーハナイトメタル(株)	514,598
関東精機(株)	431,543
その他 (注)	8,281,598
合計	11,261,027

(注) ファナックマグトロニクス(株)他

(c) 未払金

取引先名	金額(千円)
ファナック(株)	357,165
(株)牧野技術サービス	340,259
マキノ・ロジスティックス(株)	310,960
MAKINO Europe GmbH	153,353
MAKINO INC.	91,670
その他 (注)	2,019,221
合計	3,272,630

(注) MAKINO ASIA PTE LTD他

(d) 未払費用

区分	金額(千円)
賞与	920,689
給料賃金	202,873
社会保険料会社負担額	162,752
社債利息	9,679
その他	839
合計	1,296,834

(e) 社債

銘柄	期末残高(千円)
第2回無担保社債	10,000,000
第3回無担保社債	10,000,000
合計	20,000,000

上記のうち、第2回無担保社債10,000,000千円は「1年以内に償還予定の社債」として、流動負債に表示しております。

(f) 長期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,718,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,960,000
日本生命保険(相)	2,505,000
(株)横浜銀行	1,205,310
合計	11,388,310

上記のうち、(株)三菱東京UFJ銀行の1,418,000千円、三菱UFJ信託銀行(株)310,000千円、日本生命保険(相)の330,000千円、(株)横浜銀行の107,160千円は、「1年以内に返済予定の長期借入金」として、流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	都内 日本経済新聞 (注) なお決算公告については当社ホームページ(http://www.makino.co.jp)に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。なお会社法施行においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
株主に対する特典	特記事項はありません。

(注) 平成18年6月20日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.makino.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類
(社債) | | | 平成17年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書及び
その添付書類(社債) | | | 平成18年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月27日
平成17年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社牧野フライス製作所

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員 公認会計士 芹 沢 英 之 介

業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社牧野フライス製作所

取締役会 御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社牧野フライス製作所

取締役会 御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員 公認会計士 芹 沢 英 之 介

業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社牧野フライス製作所

取締役会 御中

監査法人芹沢会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 次 郎

業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライス製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。